

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 人と地球にやさしい環境の創出
 基本事業 地球環境保全への取組

事業名 **環境管理計画等推進事業**

[0021]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・事業者
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて環境管理計画中期推進計画等に基づく環境配慮活動の普及啓発を行う
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 環境施策の実施・浸透により環境に配慮した行動・活動をしている市民・事業者の数、割合を増加させる。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民(10月1日現在)	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3,330	3,697	3,697	3,697
活動指標1	広報などによる情報発信件数	件	14	15	23	15
活動指標2						
成果指標1	省エネに取り組んでいる市民割合	%		45.9	50.4	45.9
成果指標2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	30	33	34	33
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	1,407	0	0
正職員人件費(B)		千円	9,672	9,631	9,619	8,056
総事業費(A)+ (B)		千円	9,672	11,038	9,619	8,056

費用内訳	
24年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	環境管理計画中期推進計画が平成25年度で終了することから、昨年度より2か年を掛けて、上位計画である総合計画とその個別計画である緑の基本計画などの策定状況と整合性を図りながら、後期推進計画を策定していく必要がある。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

市域全体の環境政策全般にかかわる基本計画であることから、市が主体となり実施すべき事業であり、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市民・事業者・市が協働して取り組むものであり、市域の環境を良好に維持・向上させていくためには、必要不可欠である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

ISO等の環境経営認証を取得している事業所数が、総合計画後期基本計画の目標値である30を達成するなど、一定の成果が上がっているものとする。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

環境配慮活動の重要性・必要性について、市広報やHP等を通じて広く市民や事業者等に周知するほか、ISOより簡易なHESやエコアクション21などの導入を推奨することにより、事業者が環境マネジメントシステムに取り組みやすい環境づくりが可能となるため、一定の成果向上が期待できると考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

中期推進計画を進行管理するために最小限必要な従事職員数（人工数）である。